

新庁舎移転整備等の検討経緯及び 関連する計画における検討状況について

新庁舎移転整備等の経緯

- 平成12年度 ● **合併協定書調印**【平成12(2000)年9月】
「将来の新市の事務所の位置については、さいたま新都心周辺地域が望ましいとの意見を踏まえ、新市成立後、新市は、交通の事情、他の官公署との関係など、市民の利便性を考慮し、将来の新市の事務所の位置について検討するものとする。」
- 平成14年度 ● **新市庁舎庁内検討会議**【平成14(2002)年度～20(2008)年度 計21回開催】
- 平成20年度 ● **さいたま市庁舎整備検討委員会**【平成20(2008)年度～23(2011)年度 計7回開催】
- 平成24年度 ● **さいたま市本庁舎整備審議会**【平成24(2012)年度～29(2017)年度 計21回開催】
- 平成30年度 ● **審議会答申**【平成30(2018)年5月】
- **本庁舎耐震補強工事完了**【平成28(2016)年10月～平成31(2019)年2月】
- 令和元年度 ● **本庁舎整備検討調査**
● **現庁舎に係る現況調査業務**
- 令和2年度 ● **本庁舎整備等に係る基本的な考え方**【令和3(2021)年2月】
- 令和3年度 ● **市民ワークショップ**【令和3(2021)年8月】・**タウンミーティング**【令和3年(2021)10月～11月】
● **基本構想（素案）パブリック・コメント**【令和3(2021)年10月～11月】
● **新庁舎整備等基本構想策定**【令和3(2021)年12月】
- 令和4年度 ● **市役所本庁舎のさいたま新都心(大宮区北袋町1丁目603番地1)への移転が決定**【令和4(2022)年4月】



新庁舎整備及び現庁舎地利活用の方針

【 新庁舎整備 】

新庁舎の整備場所は、

**さいたま新都心
バスターミナルほか街区**

とし、

**10年後(令和13年度)
を目途に新庁舎を供用開始**

することを目指します。



【 現庁舎地利活用 】

現庁舎地利活用（庁舎移転後、速やかに整備）については、市民サービスの拠点である浦和区役所や浦和消防署の機能を残しつつ、

**多様な世代に愛され、
県都・文教都市にふさわしい
感性豊かな場所とすること**

を目指すべき方向性とし、今後（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの検討等を踏まえながら具体化を進めます。

さいたま新都心将来ビジョンの改定

●ビジョンの概要

〈策定の目的〉

さいたま新都心はヒト・モノ・情報が行き交い、活気に満ちた都市空間の実現を目指して平成12年にまちびらきが行われた。しかしながら当初のまちづくりの目標達成に関しては課題を残していたため、更なる安心・安全とにぎわいを創出し、良好な都市環境の形成に向けて取組の検討を行う必要があったことから、平成26年3月に策定した。



〈主な改定の視点〉 まちを取り巻く変化に対応し、更なる地区の発展のため、2050年のまちの姿を展望し、改定を行う。

① 現ビジョンの継承

現ビジョンの将来像「賑わい」「安心・安全」「みどり」を踏まえ、今まで進めてきた将来像を途切れされることなく更に充実させる形で進める。

② 「まち育て、活用していく時代」への移行を踏まえた戦略検討

官民連携、エリアマネジメントを軸として、公共空間の活用や美しい街並みの維持管理を図りながら、歩いて楽しいまちの実現などを目指す。

③ 新庁舎整備に伴う更なる広範の検討

新庁舎整備に伴い、さいたま新都心のまちづくりの重要性が高まると想定される。波及効果など、新庁舎整備に伴うまちの変化を加味しビジョンに反映していく。

●改定のスケジュール

新庁舎整備等基本計画策定と合わせて、令和6年3月を目標に改定作業を進めている。

(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンの策定

●ビジョンとりまとめ（素案）の概要

〈策定の目的〉

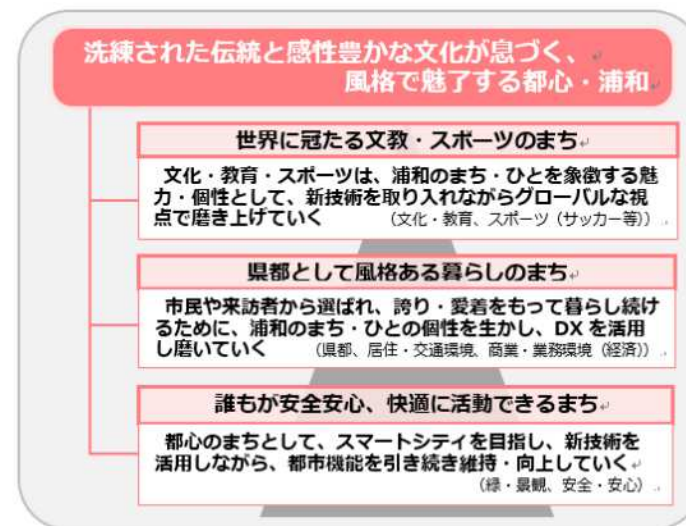
浦和らしい風格ある都市づくりを進めるため、概ね30年後（令和32（2050）年の浦和駅周辺のまちの姿を展望し、まちづくりの方針を示すもの。

対象範囲（仮）：JR浦和駅、JR北浦和駅、埼玉県庁、浦和区役所等を包括する概ねの範囲。

〈将来像〉

浦和のまちの将来像として、総合振興計画の浦和駅周辺地区の目指す方向性から2050年のまちの将来像を設定。

また、まちの将来像の実現に向けて、まちの将来像のイメージを3つ設定している。



●策定のスケジュール

- 令和4年9月 （仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンとりまとめ（素案）を市議会へ報告
- 11月 第4回（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョン有識者懇話会の開催
- 12月 （仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョン（素案）の決定
- 令和5年1月 パブリック・コメントの実施
- 3月 策定予定